

【阪神タイガース】2軍本拠地が 尼崎市に移転か!?

小田南公園に 収容4000人のメイン球場

小田南公園での阪神タイガースファーム施設誘致に関する検討イメージパース
※あくまでイメージです



公園全体イメージパース



公園北西入口部イメージパース



タイガース 野球場内イメージパース

阪神タイガースが2軍の本拠地を、兵庫・西宮市内の鳴尾浜球場から尼崎市内の小田南公園に移転する方向で、現在、尼崎市と協議を行っています。阪神大物(だいもつ)駅から徒歩3分の小田南公園に収容4,000人のメイン球場、サブ球場、室内練習場と選手寮の建設を検討中です。阪神グループが全施設を整備し、球団創設90周年の2025年春の運用開始を目指しています。尼崎市としては、阪神タイガースのファーム施設を小田南公園へ誘致することによって、南部地域の活性化の起爆剤として、スポーツ振興の推進や観光の目玉として交流人口の増加及び周辺の公園などのリニューアルも実現し、更なる地域の活性化にも繋がると考えています。協議が前向きに進めば、5月頃に移転の可否が決定される見込みです。市報あまがさきや新聞報道にぜひご注目ください!

《維新の会が積み上げた4年の実績》

外郭団体への職員OBの派遣・幹旋等の判断基準 策定	西宮市との財務システムの共有 開始	小中学校教諭の勤務時間適正化の取り組みの一つとして、勤務時間外の自動音声応答サービス 導入	隣地統合促進事業補助金 一部地域から市内全域 拡大 (令和2年)
財務諸表を活用した施設別セグメント分析 開始	私道の街灯助成を視野に入れた町会灯の調査 実現	市議会BCP(事業継続計画)を柔軟に活用し、コロナ禍において尼崎市議会災害時連絡本部 設置	住宅耐震改修促進事業に係る補助金代理受領制度 開始 (令和2年)
公民連携のワンストップ窓口 設置	学校給食を活用した市内産食材の活用 拡大	令和3年4月1日から押印廃止がスタート! オンライン申請 実現	「あまがさき新型コロナウイルス感染症対策 みんなで応援寄附金」寄附者一覧掲載 実現 (令和2年)
40年ぶりの人事評価項目の見直し 実施	農地保全・農業振興の取組 充実	平成30年12月、風疹ワクチンの接種費用助成を 実現	「普通教室空調機設置率100%」のウソを指摘!11校追加工事 実現
RPA(人の手でしていた単純作業をロボットで自動処理する事)の活用 開始	待機児童解消に向けた保育士確保の取組 充実	武庫分区雨水貯留管 工事場所 変更 (令和2年)	尼崎市たばこ対策推進条例の制定 実現
事務事業評価表及び施策評価 見直し	2020東京オリンピック聖火リレーの尼崎市への誘致 実現	尼崎宝塚線(阪急立体工区)歩行者トンネル新設 決定 (令和2年)	市税などがクレジットカード等で納付 実現
内部統制制度の方向性の明確化 実施	みんなの道路見守り制度「あまレボ」が令和2年10月から運用 開始	老朽危険空家 勧告に対する県助成金 開始 (令和2年)	コロナ禍における議員報酬削減を提案し、議長の取りまとめのもと市議会議員42人全員の令和2年7~12月の6か月間の議員報酬10%削減 実現
サイボウズ(株)の業務改善プラットフォーム「キントーン」 採用	新型コロナウイルス感染症に対応した避難所対策のガイドラインが作成 策定	住宅最低敷地面積見直し 凍結 (平成31年)	

市政等の相談はぜひ **尼崎市議会 維新の会** へ! TEL:06-6489-6399

尼崎市議会 維新の会 通信 Vol.18 2021 春号

令和3年度尼崎はこう変わる!

オンライン申請が可能に!

現在、来庁により紙等で行われている各種行政手続を自宅でスマートフォン・パソコンを用いてオンラインで出来るようになります。



10月より順次開始

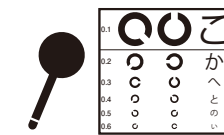
SDGs「あま咲きコイン」推進事業、本格導入!

「あま咲きコイン」を本格導入します。
・電子地域通貨「あま咲きコイン」を本格導入しキャッシュレス決済を推進します。
・本市等が実施するSDGsに関する事業に参加した人に対して、「あま咲きコイン」を付与します。

7月開始予定

3歳児健診の視力検査に屈折検査を導入!

弱視の原因となる斜視・近視・遠視・不同視・瞳孔不動のスクリーニングを97%できる屈折検査を導入し、弱視の早期発見と予防を図ります。



7月開始予定

中学校給食がスタートします!

開始に向けて、成長期にある生徒の発達のため、栄養バランスの取れた安心安全な提供を行います。



令和4年1月開始

コロナに負けるな 合同就職面接会開催!

コロナで離職を余儀なくされた方等を対象に、「コロナに負けるな合同就職面接会」2回を開催します。



5月末・8月末開催予定

動物愛護センターの施設改修着手!

・保護猫の最大収容数が15頭→30頭まで拡大されます。
・譲渡対象動物の見学スペースが設置されます。



9月改修工事開始予定

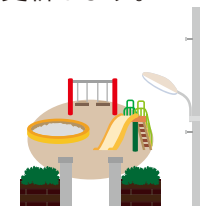
ICTを活用した学力向上に向けた環境整備!

国が推進するGIGAスクール構想により、小中学生に1人1台タブレットを配布します。療養児等への学習支援事業もスタートします。(入院している児童生徒等に対し、ICT機器を活用して学校での授業に類似的に参加できる環境が整備されます)

5月中旬実施予定

公園灯のLED化に!

電気料金の削減及びCO2排出量の抑制を図るため水銀灯などの既存の公園灯を環境に配慮したLED灯に更新します。



6月開始予定

待機児童解消に向けた保育士の確保支援!

新卒保育士、潜在保育士、休眠保育士の就職支援や、保育所等への保育士の雇用支援を行う「(仮称)保育士・保育所支援センター」を設置します。



10月設置予定

電子書籍が導入!

図書館へ来館しなくとも読書を行うことができるようになります!



10月開始予定

老朽危険空家にかかる除却補助金開始!

利活用が困難な不良度の高い空家について、一定の要件を満たす場合、除却に要した費用の一部を補助します。上限額:30万円



5月開始予定

防犯カメラ更新設置補助事業開始!

地域団体への防犯カメラ設置補助は、経年劣化や破損した防犯カメラの取り換えに係る費用についても補助対象とし、防犯カメラの機能を維持することで、引き続き地域防犯力の向上を図ります。



4月末開始予定

市政等の相談はぜひ **尼崎市議会 維新の会** へ! TEL:06-6489-6399

〔発行元〕

尼崎市議会 維新の会

〒660-0051
兵庫県尼崎市東七松町1丁目23-1
TEL:06-6489-6399 FAX:06-6489-6458

当会派報は、会派に支給される政務活動費を利用し、発行・配布を行っております。



一般質問・総括質疑

我々、尼崎市議会 維新の会のメンバーは、
尼崎市議会において、尼崎市の現状の問題を
はじめとし、尼崎市の未来を考え耳心地の
良い事ばかりを申しません。

だからこそ、

・積極的に一般質問・総括質疑に立ち

・積極的に登壇して課題を追及し

・提案型の質疑を行い

是々非々でこれからも、邁進してまいります。

これからも、ご支援をよろしくお願いいたします。

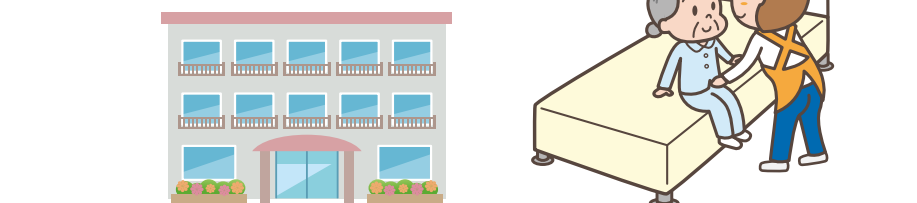
ヘルパー不足について (高齢者施策について)

2020年12月 第23回定例会 一般質問



【質問】
ヘルパー不足をどう考えているのか。また、支援金を出すなど、市独自でヘルパーの処遇改善を行う考えはあるか。

【答弁】(健康福祉局長)
本市が令和2年7月に実施した市内介護事業所へのアンケート調査では、施設・通所系で18.1%、本門系で40.1%が各種専門職も含めた介護人材が不足しているとの回答があり、介護事業所における介護人材の確保は大きな課題であると認識しております。
このような中、人材確保のための介護従事者の処遇改善は介護報酬改定等を通じて国の責任において構じられるものであると考えておりますことから、市独自の処遇改善のための支援金を出すことは考えておりませんが、現在策定中の第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を踏まえ、キャリアアップのための資格取得支援など、人材の参入促進や資質向上、人材の定着などの視点に基づいて、介護人材確保の取組を推進してまいります。



要望
ヘルパーさんの仕事は大ききではなく本当に人の命を預かる大変な仕事です、仕事に見合う報酬を！

動物愛護について

2021年3月 第25回定例会 代表質疑



【質問】
職員もいて、施設もあり、愛護基金という財源もある。その愛護センターで引き取れない猫を無償のボランティア団体が引き受けていると言うのは、非常に酷な話ではないか。

【答弁】(市長)
本市におきましては、動物の引き取り相談があった場合、動物を手放すに至った経緯をお聞きした上で、引き取りの可否を決定するため、飼い主責任を果たしていないと判断できる飼い主には、適正飼養に向け、不妊手術や里親探し等を指導し、引き取りをお断りすることもあります。
多頭飼育問題が発生した時において、施設の収容能力を超える場合には、ボランティアの皆様にご協力いただいている事実がございますが、ボランティアの皆様の経済的負担を少しでも軽減できるよう、動物愛護管理推進協議会の決定のもと、基金から不妊去勢手術費や治療費等を支援しているところですが、ボランティアの皆様には心より感謝申し上げます。
令和3年度は、動物愛護センターの収容能力を現在の2倍である30匹に増やす施設改修を予定しており、改修後における職員の増員も検討しています。
今後とも、ボランティアの皆様の負担軽減について、意を用いるとともに、多頭飼育問題の解決に向け、行政や獣医師等の専門家、地域住民、動物愛護ボランティアの皆様など、多様な主体が連携した取組を進めてまいります。

要望
ボランティア不在、市民不在で、ただ施設が綺麗になっただけでは、意味がありません。ぜひ、その期待に応えるためにも、市長がリーダーシップを発揮していただき、先頭に立って、全国に誇れる施設にしてください事を要望致します。

財務諸表活用について

～【ようやく財務諸表活用への第一歩!】～

2021年3月 第25回定例会 代表質疑



現在、毎年10月に市全体の財務諸表が作成されています。しかし、その活用については固定資産台帳による減価償却の進捗状況の確認ぐらいにとどまっています。昨年9月定例会質問において「公共施設の運営手法の改善に活用することを目的に、施設別セグメント分析の準備を進める」と答弁頂きました。

【質問】
令和3年度施設別セグメント分析は行われるのか。行われるのであれば、具体的にどういった目的のもとどのような分析が行われているのか。
また、これ以外の活用は令和3年度お考えか。お考えがないのであれば、なぜ市全体の財務諸表を、費用を掛けて毎年作成されるのか。

【答弁】(市長)
財務書類を作成する目的は、1点目に「財務情報をわかりやすく開示することで説明責任の履行を果たすこと」、2点目に「財政運営や政策形成を行う上での基礎資料等に活用することで財政の効率化や適正化に資すること」とされており、平成27年に全国統一的な基準が示されたことを受け、本市においても、平成28年度決算からこの基準に基づいて作成し、ホームページで公表しています。これら財務書類の活用については、住民一人当たりの資産額や負債額、行政コスト等を類似の中核市と比較して分析を行ってきたほか、平成30年度決算から、将来負担比率と、資産の減耗の度合いを測る指標である「有形固定資産減価償却率」を類似の中核市と比較することで、本市の将来負担と公共施設の適正量の目指すべき方向性を、市民の皆様にごできるだけわかりやすくし、明示してきたところです。お尋ねの、施設別セグメント分析については、令和3年度中に実施する予定としており、各施設のフルコスト情報等を横並びで比較することにより、コストの見える化を図るとともに、維持管理経費の削減や利用率の向上に向けた個別の取り組みなどを検討していきたいと考えています。

要望
現在のような市全体の財務諸表ではなく、より細分化された局別・課別・事業別等の財務諸表を作成し、各事業の執行にあたり3E(経済性・効率性・有効性)の観点を踏まえフルコストを把握し、事業の費用対効果を明確にし、的確なPDCA(Plan(計画)Do(実行)Check(評価)Action(改善))サイクルを確立した上で次年度予算を作成頂くよう要望しました。

兵庫県競馬組合議会 (尼崎市議会から選出)



第120回協議会 令和2年8月27日

【質問】売得金が上がっているのに、迷惑料・周辺整備負担金の額を戻さないのはなぜか。馬運車が通ることで道路は傷むので整備をしないとイケない、臭いや騒音等も含めて迷惑料ではないか。

【答弁】(副管理者) 売得金伸びているのはネットによるもので入場者が減っているのが現状である中で迷惑かけている度合いは少ないと言える。しかし、周辺地域の方の協力が無いとできないことであるのでその点は考えていく必要がある。

第121回協議会 令和2年11月26日

【質問】競馬場の周辺整備負担金について。
この負担金は来場者に比例するのでしょうか。

【答弁】(事務局長) 基本的にはファンの入場者の数に比例したものかなと思っております。

(副管理者) 迷惑料といいますが、協力費と思っております。
入場者が多くなりました時は、増額について検討してまいりたいと思ってございます。

要望
ぜひ、復活、もしくは復活が無理でも少し増額を検討して下さい。

第122回協議会 令和3年2月18日

言い続けてきた配分金が、コロナ禍でネット投票が好調で **16年ぶり**に **尼崎市に約1億7500万円が配分されることになりました!**

不登校児等オンライン授業について

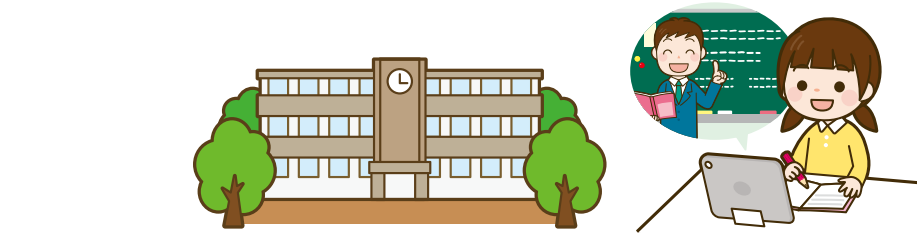
提案が実現しました!

2020年9月 第21回定例会 一般質問



【質問】
不登校児は年々増加しており、尼崎市では小学校233人、中学校515人が不登校になっています。(尼崎市内中学生の18人に1人が不登校児) 学校に登校している子供と不登校になった子供の学力差が大きな問題です。不登校児が自宅に居ながらオンライン授業等が受けられれば学習面が大きく変わります。不登校児にみんなと同じ授業を自宅で受けられるよう、オンライン授業を実施してはどうか。

【答弁】(教育委員会)
オンライン授業は不登校の子供達にとって学習支援という効果だけではなく、教師や友達とオンラインを通して触れ合い、その結果、学校生活に戻るきっかけとなることも考えられます。今年度末までに市立小中学校の児童生徒1人1台のパソコンを整備することから、その活用について検討してまいります。



私道に設置されている町会灯への 助成等について

2021年3月 第25回定例会 代表質疑



【状況】昨年9月から、市内の多くの地域が抱える課題である私道に設置されている町会灯の維持管理費について質問を重ねてきました。昨年12月には都市整備局長から「町会灯の維持管理に切実な課題がある状況については、市としても把握しており、調査の結果を踏まえて、例えば、私道であっても普段から不特定多数の方が通行されているものや、小・中学校の通学路となっているような、公益性が高く、公道を補完するような私道に設置されている町会灯に対して、助成や補助の対象にできないかといったことも含めて、検討を進めていきたい」との答弁があり、3月の代表質疑において稲村市長に直接「私道の街灯助成制度の創設」について考えを聞きました。

【答弁】(市長) 昨年11月から市内すべての単位福祉協会(594団体)に対して、アンケートをお願いしている。アンケートの回収率は約68% (約400団体) であり、今後現地調査を実施し、設置状況等を把握する予定。それらを踏まえ、助成などについて他都市の事例も参考にしながら検討する。

今後について
市長からも「検討する」との発言があったことは大きな進歩ですが、「検討する」から「実施に向けて取り組む」に、さらに一歩前進できるよう、市民の皆様の声の聞きながら取組を続けてまいります。

都市農業の活性化に向けて



【状況】農業振興、農地保全については、都市である尼崎市の農地が様々な観点から貴重な財産であるとの認識で、農業行政を応援する観点から、この4年間、質問を続けてきました。「生産緑地の2022年問題」や「認定農業者制度」、「地産地消の取組」、「学校給食での食材の活用」、「野焼きなどの農地と住宅地の共存の問題」など、私なりの観点で取り組んでまいりました。このたび新たに市の主要事業として「都市農業活性化推進事業」があげられており、この4年間の取組の1つの成果としてご報告させていただきます。

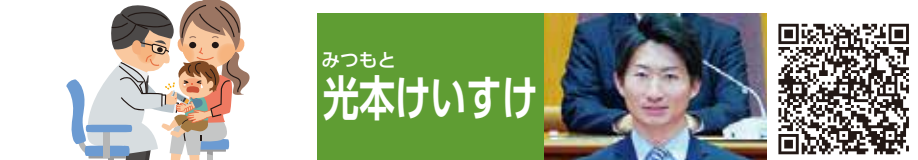
【都市農業活性化推進事業について】これまで農業者への支援については、市が決めた現物支給の助成であったものが、支援メニュー中から農業者が希望するメニューを選ぶことができるように大きく制度変更が行われました。農業者の声を聞き、農業者に寄り添った制度となっています。

今後について
良い制度ができたものの、予算額は以前と変わらず、本市の貴重な農地を守っていくため、さらなる取り組みが必要です。状況に応じた予算の増額に向け、引き続き取り組んでまいります。

乳幼児医療費等の拡充を! それが無理ならせめて・・・



2021年3月 第25回定例会 代表質疑



【質問】乳幼児医療費等の助成金額や助成期間の拡充が難しければ、せめて2回接種が必要な小児インフルエンザ予防接種の費用助成を行ってはどうか。
【答弁】(市長) 議員ご提案の、小児インフルエンザ予防接種費用の助成について、例えば神戸市のように1～12歳まで、1回2000円の補助を行った場合、本市の負担は約8600万円となり、仮にこの財源が継続的に確保できるのであれば、インフルエンザ予防に限定することなく、乳幼児医療制度の一定の拡充策への充当も視野に入ることになります。いずれにいたしましても、乳幼児医療制度の拡充も含めて、ファミリー世帯の転入・定住にとって何が有効策であるかについては、収支の状況等も見通す中で、持続可能な制度として引き続き検討を進めてまいります。

待機児童数が全国ワースト5位! どう巻き返すのか?!

【質疑要旨】昨年4月時点の待機児童数は全国ワースト5位だがどう思うか。
ファミリー世帯の転入・定住施策よりも先に待機児童解消に全力を注ぐべきでは。
【答弁要旨】これまでから保育施設の新設や既存施設の定員の弾力化など保育の量の確保に取り組んでおりますが、保育を利用しながら就労と子育てを両立するといった子育て家庭のライフスタイルの変化が進むなど、ここ数年の保育ニーズは大幅に上昇し、昨年度から実施した保育の無償化の影響や既存施設の定員の弾力化が想定を下回ったことなどから、昨年4月の待機児童数は236人となりました。保育施設の利用希望があるにも関わらず、結果として入所がかなわなかった方が多くいることから、さらなる対策が必要であると改めて認識したところです。待機児童の解消がファミリー世帯の転入・定住につながる施策の一つであることを踏まえ、これまでも保育の量確保事業を子ども・子育て支援施策の中でも重点事業に位置付けし、取り組んでまいりました。令和3年度については、保育ニーズが高い地域において保育所の新設等を行うとともに、定員の弾力化を活用した受入枠の拡充を図るため、保育士の確保・離職防止のための施策を行うなど、早期の待機児童解消に向けて、さらなる取組を強化してまいります。